



2022年度

海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編

- ASEAN、南西アジアで業績回復続く、中国はゼロコロナ政策により停滞 -

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ベンガルール

2023年1月11日



2022年度調査の概要（1）

（社、％）

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。

調査時期

- 2022年（令和4年）8月22日～9月21日

回収状況

- 1万4,290社に回答を依頼し、4,392社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り（有効回答率30.7%）。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第36回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾での調査については、公益財団法人日本台湾交流協会の協力を得て実施した。

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	14,290	4,392	100.0	1,962	2,430	30.7
北東アジア	2,693	1,323	30.1	569	754	49.1
中国	1,539	720	16.4	410	310	46.8
香港・マカオ	468	286	6.5	52	234	61.1
台湾	542	232	5.3	76	156	42.8
韓国	144	85	1.9	31	54	59.0
ASEAN	9,841	2,486	56.6	1,154	1,332	25.3
ベトナム	1,816	603	13.7	309	294	33.2
タイ	2,853	538	12.2	300	238	18.9
シンガポール	1,084	404	9.2	91	313	37.3
インドネシア	1,788	368	8.4	196	172	20.6
マレーシア	943	224	5.1	120	104	23.8
フィリピン	515	153	3.5	85	68	29.7
ミャンマー	470	95	2.2	15	80	20.2
カンボジア	290	77	1.8	26	51	26.6
ラオス	82	24	0.5	12	12	29.3
南西アジア	1,322	408	9.3	195	213	30.9
インド	982	273	6.2	136	137	27.8
バングラデシュ	214	74	1.7	29	45	34.6
パキスタン	66	40	0.9	22	18	60.6
スリランカ	60	21	0.5	8	13	35.0
オセアニア	434	175	4.0	44	131	40.3
オーストラリア	298	128	2.9	29	99	43.0
ニュージーランド	136	47	1.1	15	32	34.6

2022年度調査の概要（2）

業種別割合（製造業）

（社、％）

	有効回答	構成比
製造業 計	1,962	44.7
輸送機器部品	280	6.4
鉄・非鉄・金属	265	6.0
電気・電子機器部品	189	4.3
化学・医薬	168	3.8
一般機械	153	3.5
電気・電子機器	123	2.8
食料品	120	2.7
プラスチック製品	119	2.7
繊維・衣服	114	2.6
ゴム・窯業・土石	83	1.9
紙・木製品・印刷	74	1.7
輸送機器	70	1.6
精密・医療機器	66	1.5
その他製造業	138	3.1

業種別割合（非製造業）

（社、％）

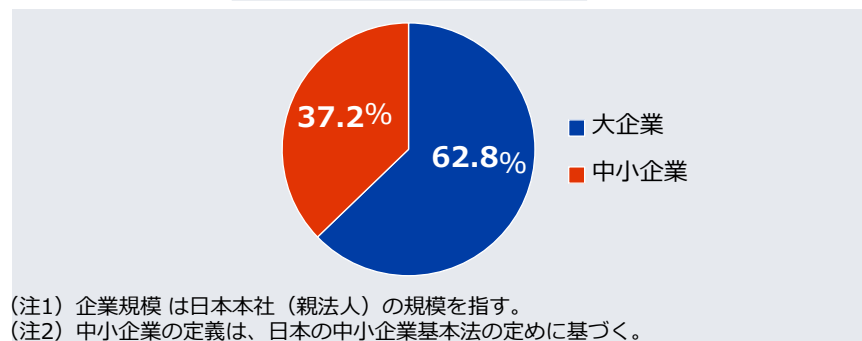
	有効回答	構成比
非製造業 計	2,430	55.3
商社・卸売業	534	12.2
販売会社	419	9.5
運輸業	272	6.2
建設業	235	5.4
情報通信業	222	5.1
事業関連サービス	186	4.2
金融・保険業	181	4.1
不動産・賃貸業	79	1.8
鉱業・エネルギー	50	1.1
旅行・娯楽業	49	1.1
小売業	45	1.0
飲食業	27	0.6
教育・医療	26	0.6
農林水産業	12	0.3
その他非製造業	93	2.1

国・地域別企業数

（社）

	大企業	中小企業
総数	2,758	1,634
北東アジア	902	421
中国	451	269
香港・マカオ	202	84
台湾	182	50
韓国	67	18
ASEAN	1,406	1,080
ベトナム	312	291
タイ	212	326
シンガポール	297	107
インドネシア	246	122
マレーシア	143	81
フィリピン	85	68
ミャンマー	60	35
カンボジア	37	40
ラオス	14	10
南西アジア	311	97
インド	219	54
パキスタン	36	4
スリランカ	12	9
オセアニア	139	36
オーストラリア	111	17
ニュージーランド	28	19

大企業・中小企業の割合



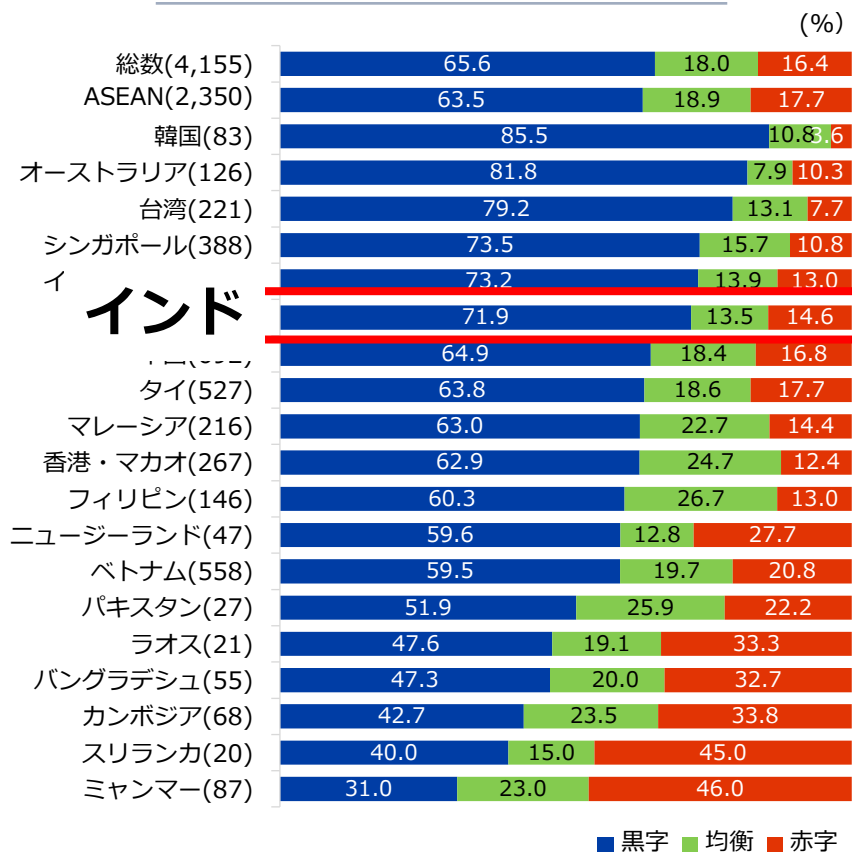
2022年営業利益見込み： 1 在インド日系企業「黒字」見込みが7割強

■ 営業利益「黒字」見込み企業：65.6%(昨年比+2.6ポイント)

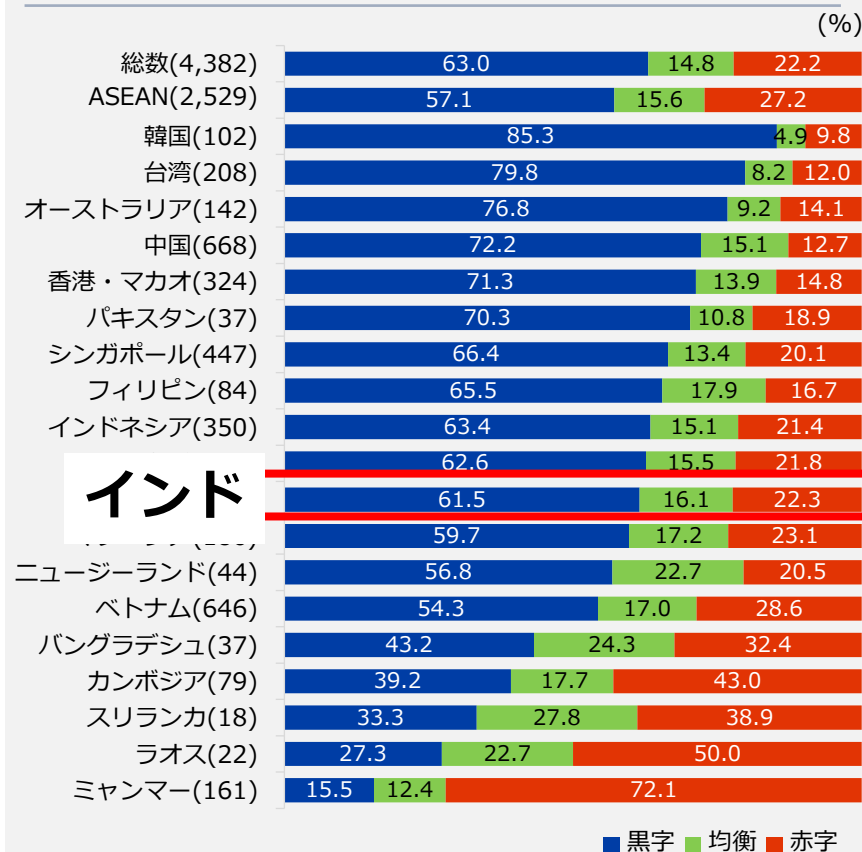
「赤字」見込み企業：16.4%(昨年比-5.8ポイント)

■ ASEAN 黒字割合：昨年比+6.4ポイント上昇。インド：+10.4ポイント上昇。

2022年の営業利益見込み(国・地域別)

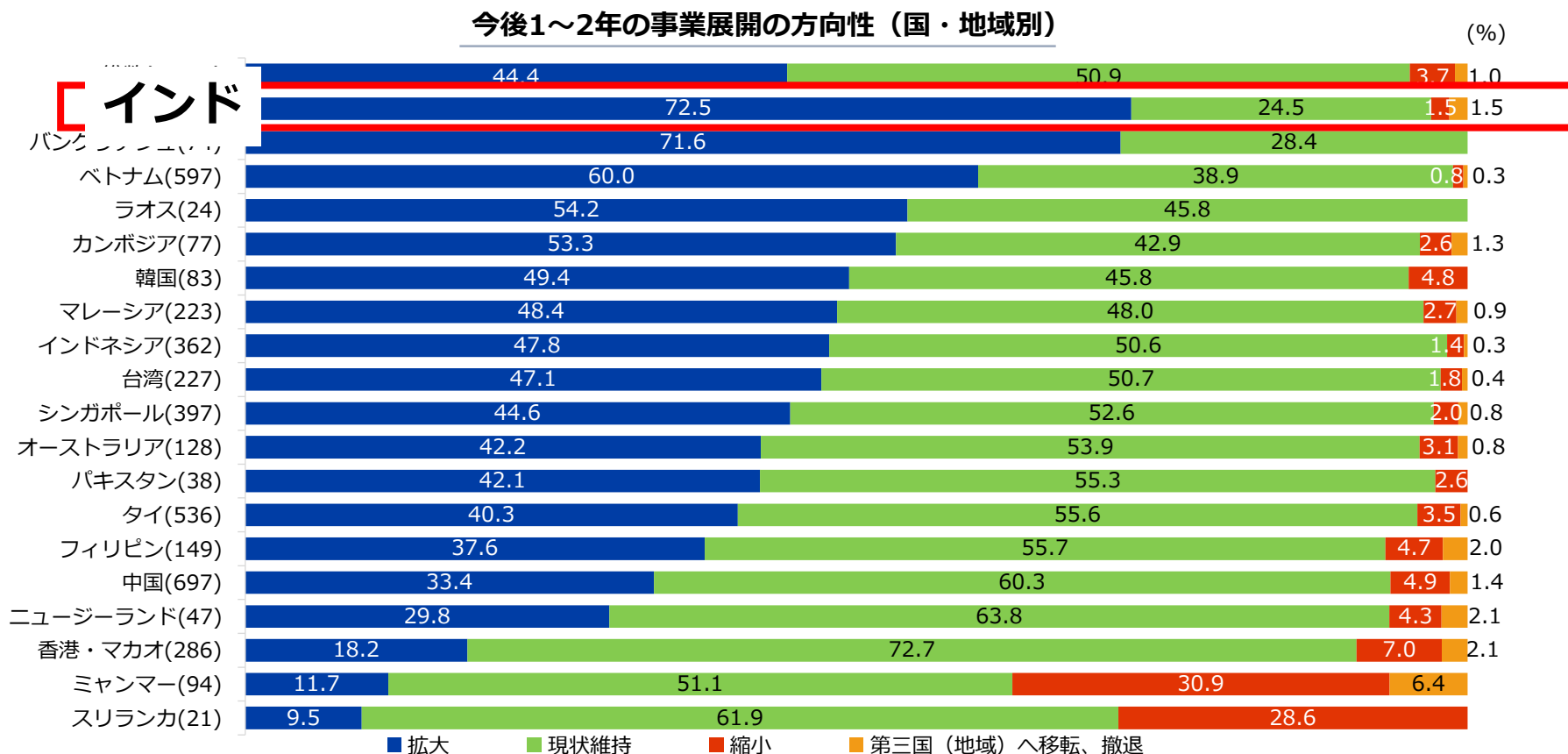


(参考) 前年調査：2021年の営業利益見込み(国・地域別)



2 今後の事業展開： インドでの事業拡大意向は7割強、中国では過去最低に

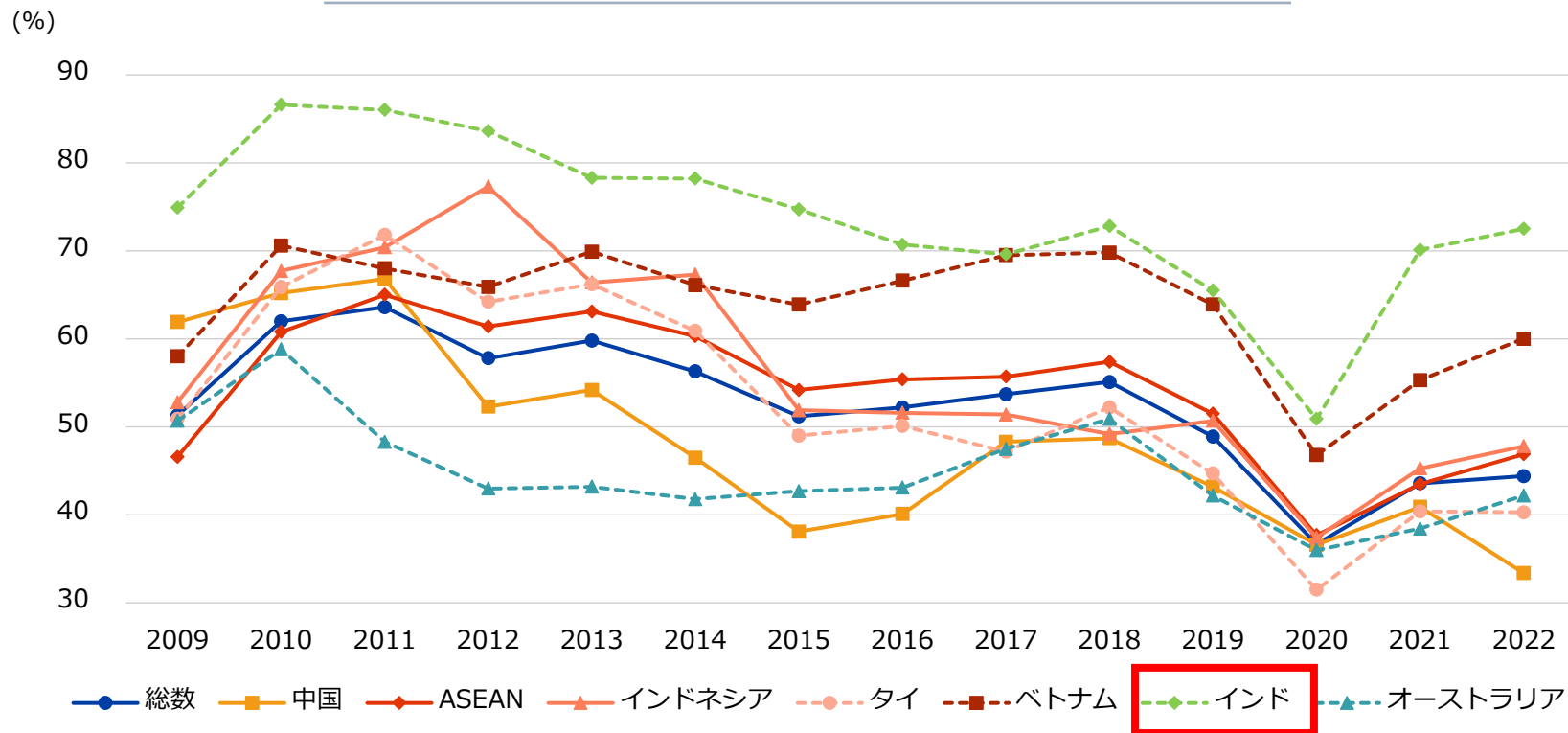
- 「拡大」44.4%。2021年度調査（43.6%）より0.8ポイント上昇。
- インド、バングラデシュ、ベトナム他で5割超の企業が「拡大」。
- 中国の「拡大」は33.4%。過去最低の水準。



3 今後の事業展開： インドでの事業拡大意向、地域内でトップ

- 「拡大」は、ASEAN、インドネシア、ベトナム、インド、オーストラリアで2021年度調査より上昇。
- インドは毎年どの国・地域よりも「拡大」傾向が強い。

今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移（2009～2022年）



(注1) 非製造業を含めて実施した2007年度調査以降。

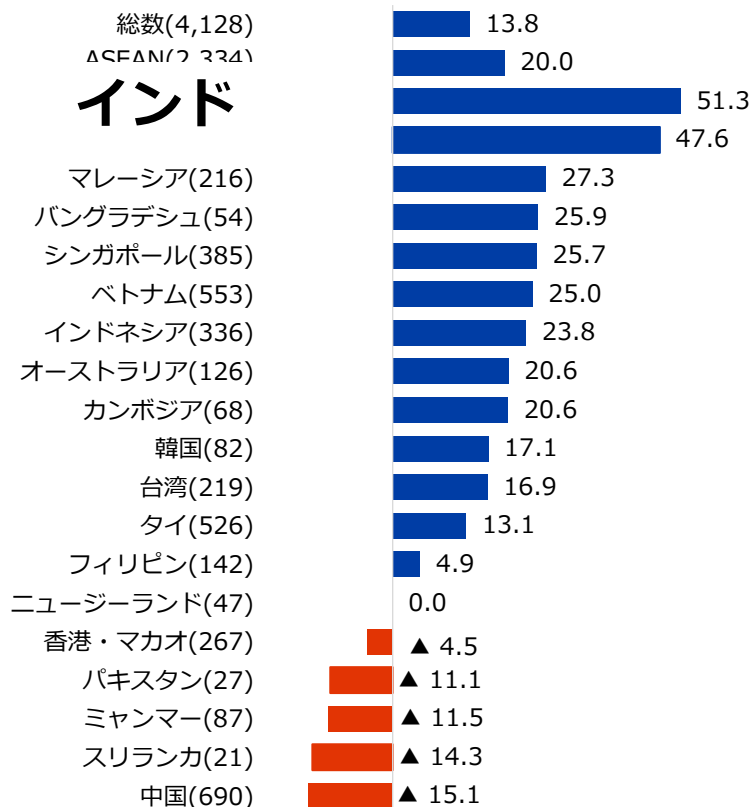
(注2) ASEANはブルネイを除く9カ国の合計から算出した割合。

(注3) カンボジア、ラオスはそれぞれ、2010年、2011年以降からASEANの平均値に含む。

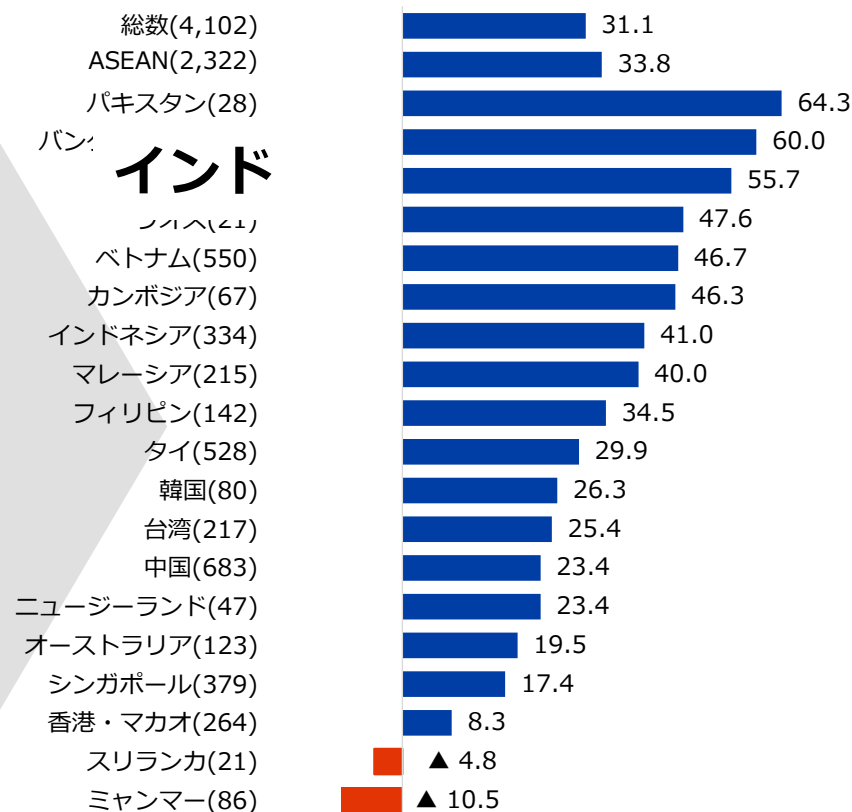
4 インドの景況感（DI値）50%超、改善傾向が続く。

- 2022年の景況感を示すDI値は13.8ポイント。前度調査（19.8ポイント）を下回った。南西アジアはインドとバングラデシュが上昇。
- 2023年のDI値は31.1ポイント。インド、パキスタン、バングラデシュが上位。

2022年のDI値（国・地域別）（ポイント）



2023年のDI値（国・地域別）（ポイント）

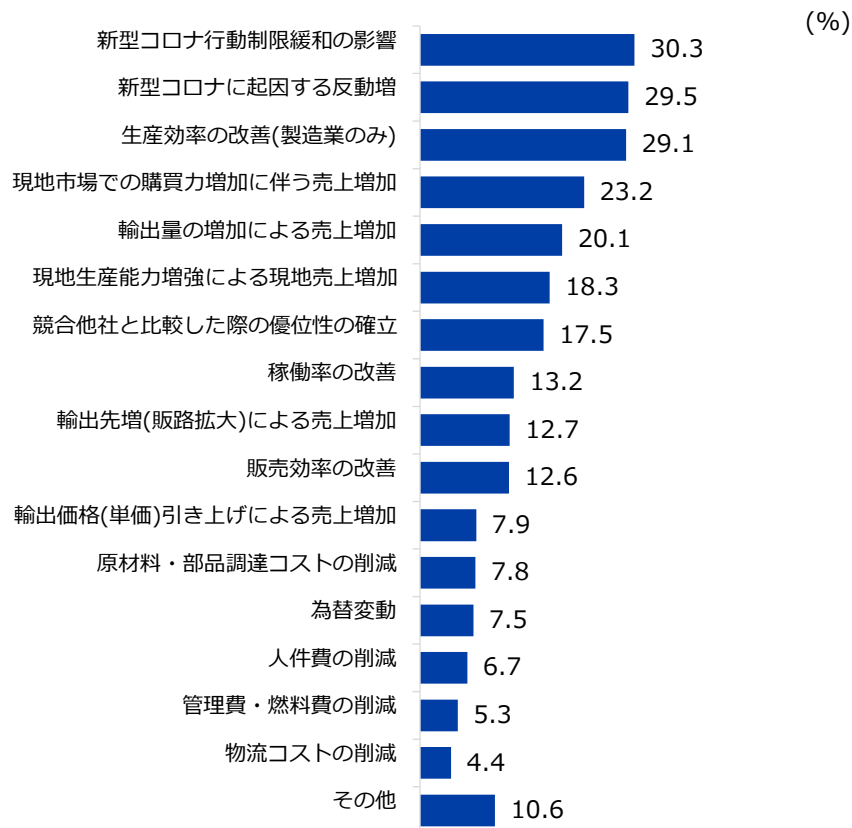


(注) DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。
景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

5 営業利益改善・悪化理由（2023年）： インド：コロナ禍からの回復傾向が鮮明

- 2023年営業利益見込みの改善理由：引き続き新型コロナ関連項目が上位に。
- 営業利益見込みの悪化理由：「原材料・部品」「人件費」「物流コスト」「管理費・燃料費」の上昇等。依然としてコスト上昇による業績負荷が大。

2023年営業利益見込み改善理由（複数回答）



2023年営業利益見込み悪化理由（複数回答）



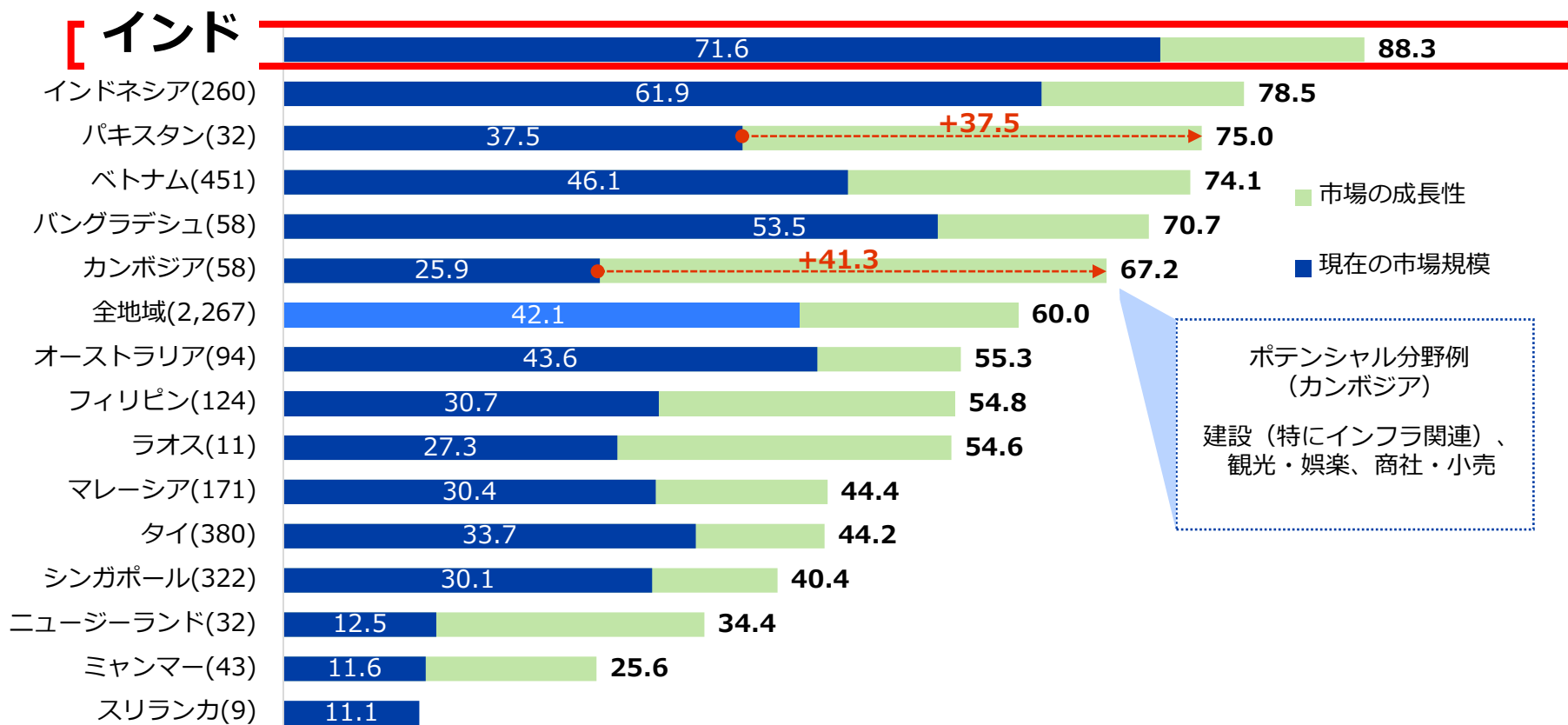
(注) 「2023年営業利益見込み改善理由」の回答企業数は1,752社、うち製造業は859社。「2023年営業利益見込み悪化理由」の回答企業数は498社。
有効回答30社以上の項目。

6 市場規模・成長性への期待が高いインド

- 市場規模・成長性は、在インド企業が最も広く評価。在インドネシア・バングラデシュ・ベトナム企業も成長期待が高い。
- 在オーストラリア企業は輸出含めた市場成長への期待感がみられた。

現在の市場規模と市場の成長性（メリット、所在国別）

(%)

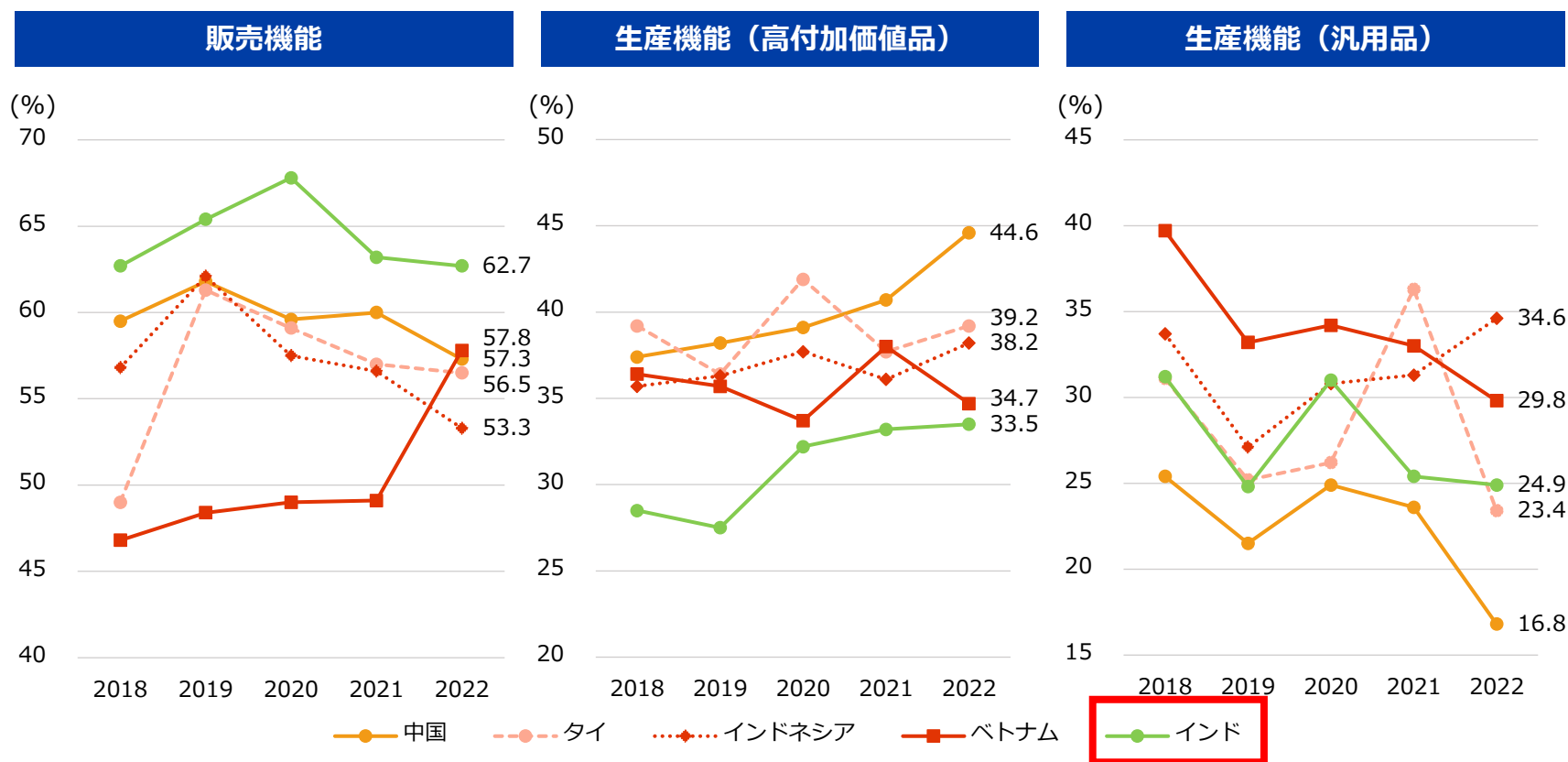


7

拡大する機能の国別推移： インドでは販売機能の拡大意向が高い

- 「販売機能」を拡大する企業の割合は、インドが62.7%と最も高い。
- ベトナムが57.8%と前年度調査（49.1%）から大幅に上昇。

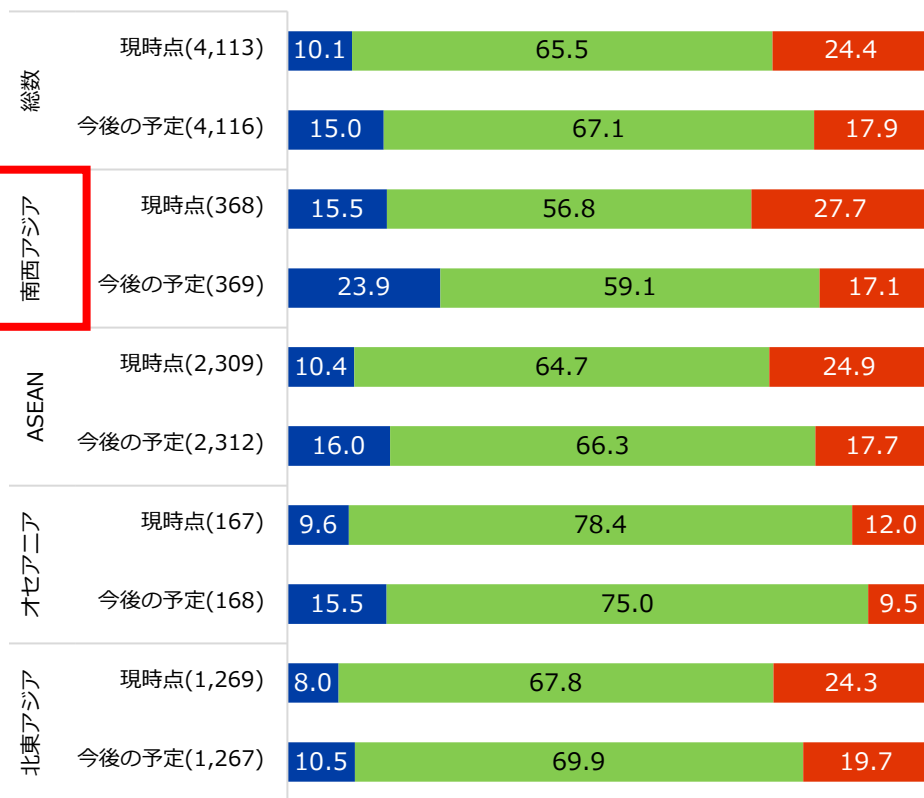
拡大する機能の国別推移（2018～2022年）



8 海外駐在員数の変化： 在南西アジア日系企業約6割はコロナ前水準と同じ

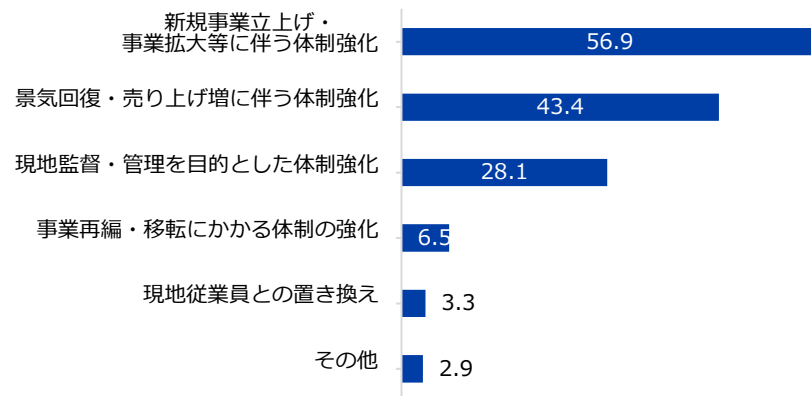
- 2022年後半時点の海外駐在員数：新型コロナ前とで変化なしの企業は約6割。
- 減少する企業は24.4%。

コロナ前の水準と比べた、海外駐在員数の変化 (%)

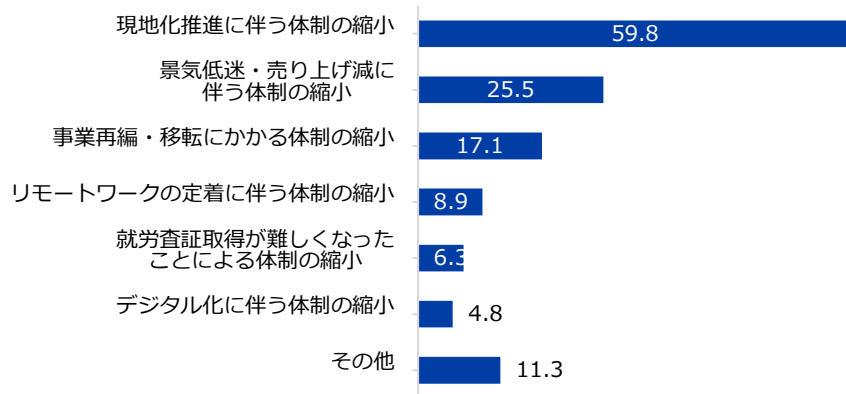


■ 増加 ■ 変化なし（コロナ前の水準と同じ） ■ 減少

増加の理由(複数回答、615) (%)



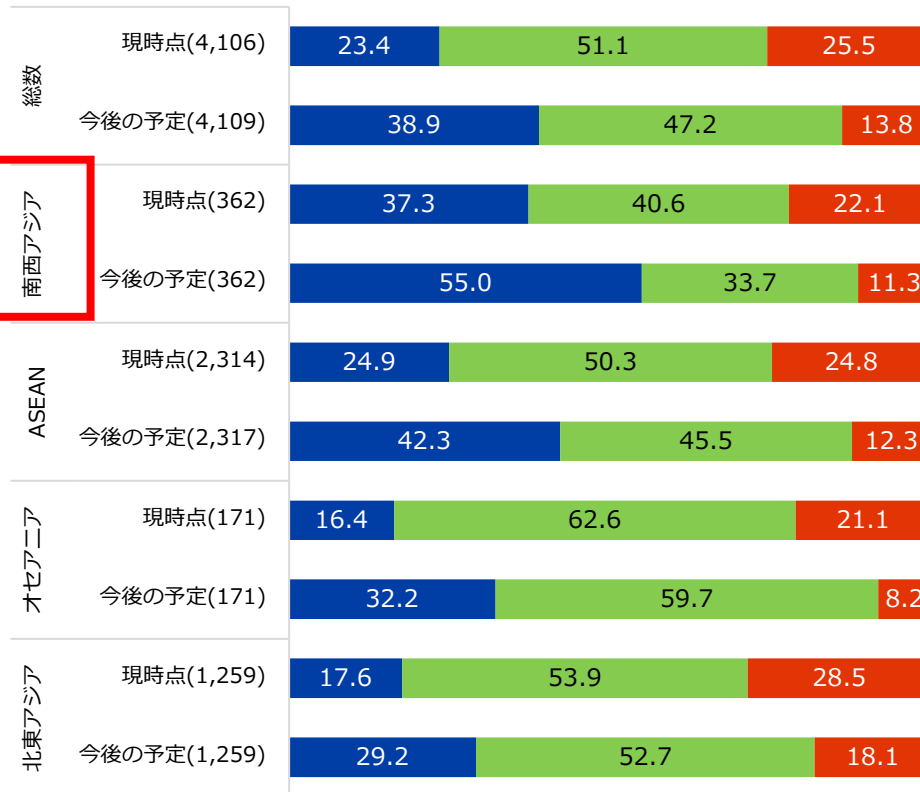
減少の理由(複数回答、733) (%)



9 現地従業員数の変化： 在南西アジア日系企業の半数以上で現地従業員数増加

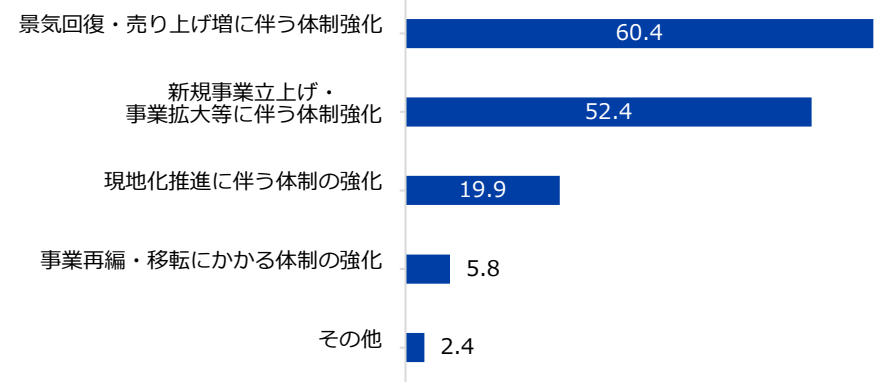
- 新型コロナ前比、現地従業員数が増加予定と回答した企業は約4割（38.9%）。減少予定と回答した企業は現時点と比べて11.7ポイント低い。
- 増加予定と回答した企業は、南西アジアで55.0%と相対的に高い割合。

コロナ前の水準と比べた、現地従業員数の変化 (%)

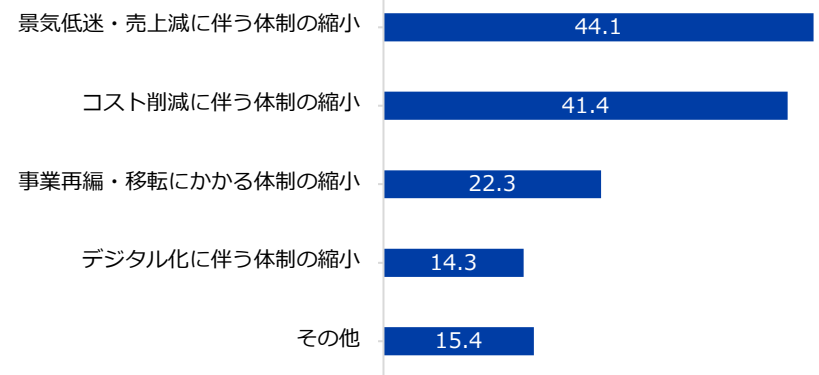


■ 増加 ■ 変化なし (コロナ前の水準と同じ) ■ 減少

増加の理由(複数回答、1,596) (%)



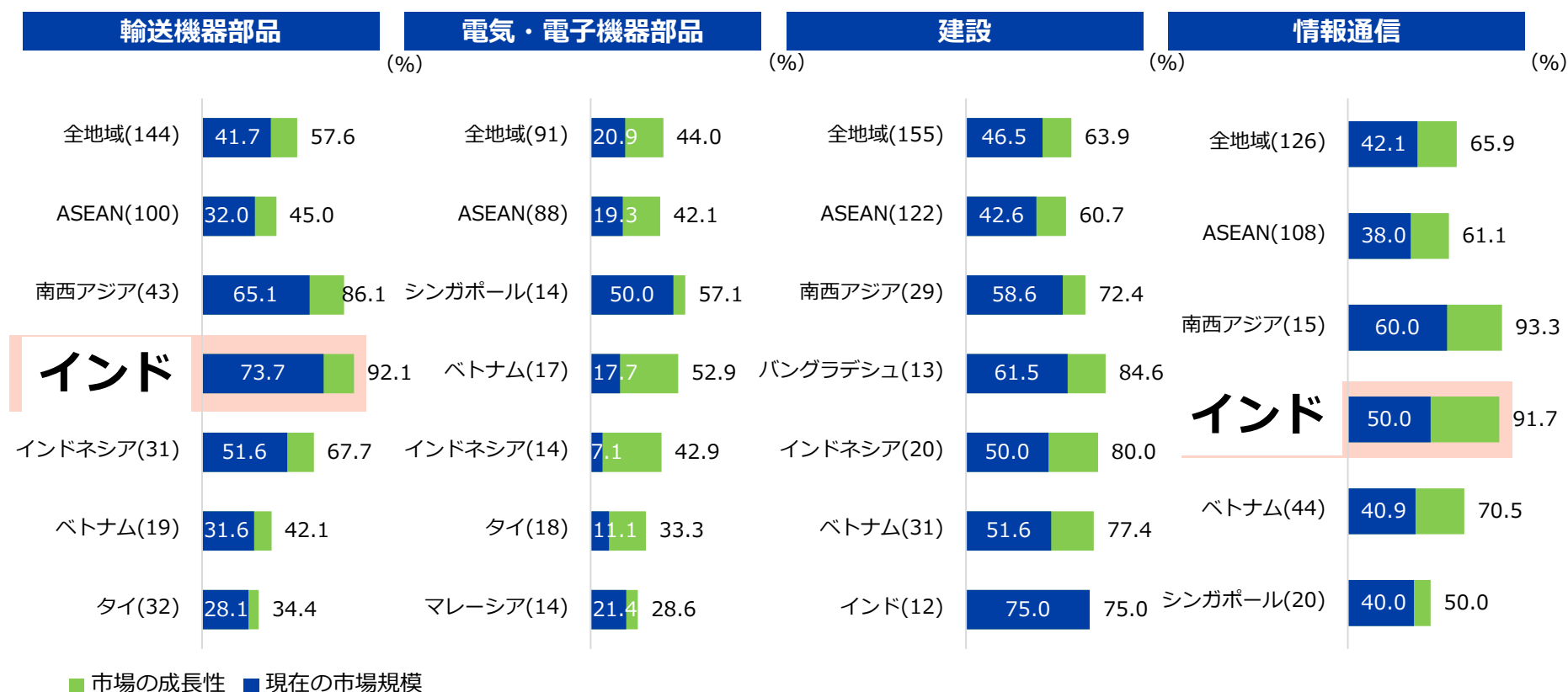
減少の理由(複数回答、565) (%)



10 マーケット成長への期待（ASEAN、南西アジア、オセアニアのみ） 輸送機器部品や情報通信でインドに高い成長期待

- 輸送機器部品ではインドの現在の市場規模・成長性が高い。
- 電子・電子機器部品はシンガポール、ベトナムに対し期待感。
- 情報通信はインドで成長への期待感も高い。

現在の市場規模と市場の成長性によるメリット（主要業種）



(注) 有効回答数10社以上の国・地域。

経営上の問題点：

11 賃金や調達コストの上昇、通関・税務負担が上位に

- 経営上の問題点（共通）：「従業員の賃金上昇」（70.9%）、「調達コストの上昇」（69.0%）、「為替変動」（66.9%）
- 製造業では「調達コストの上昇」（78.3%）の回答率が首位。

全地域・業種共通の問題点(上位10項目、複数回答)

インド		(%)
1位	従業員の賃金上昇	77.2
2位	調達コストの上昇	76.1
3位	通関等諸手続きが煩雑	63.0
4位	競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	59.2
5位	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	58.6

（参考）全地域共通		(%)
1位	従業員の賃金上昇	70.9
2位	調達コストの上昇	69.0
3位	為替変動	66.9
4位	競合相手の台頭（コスト・価格面で競合）	51.7
5位	通関等諸手続きが煩雑	50.3

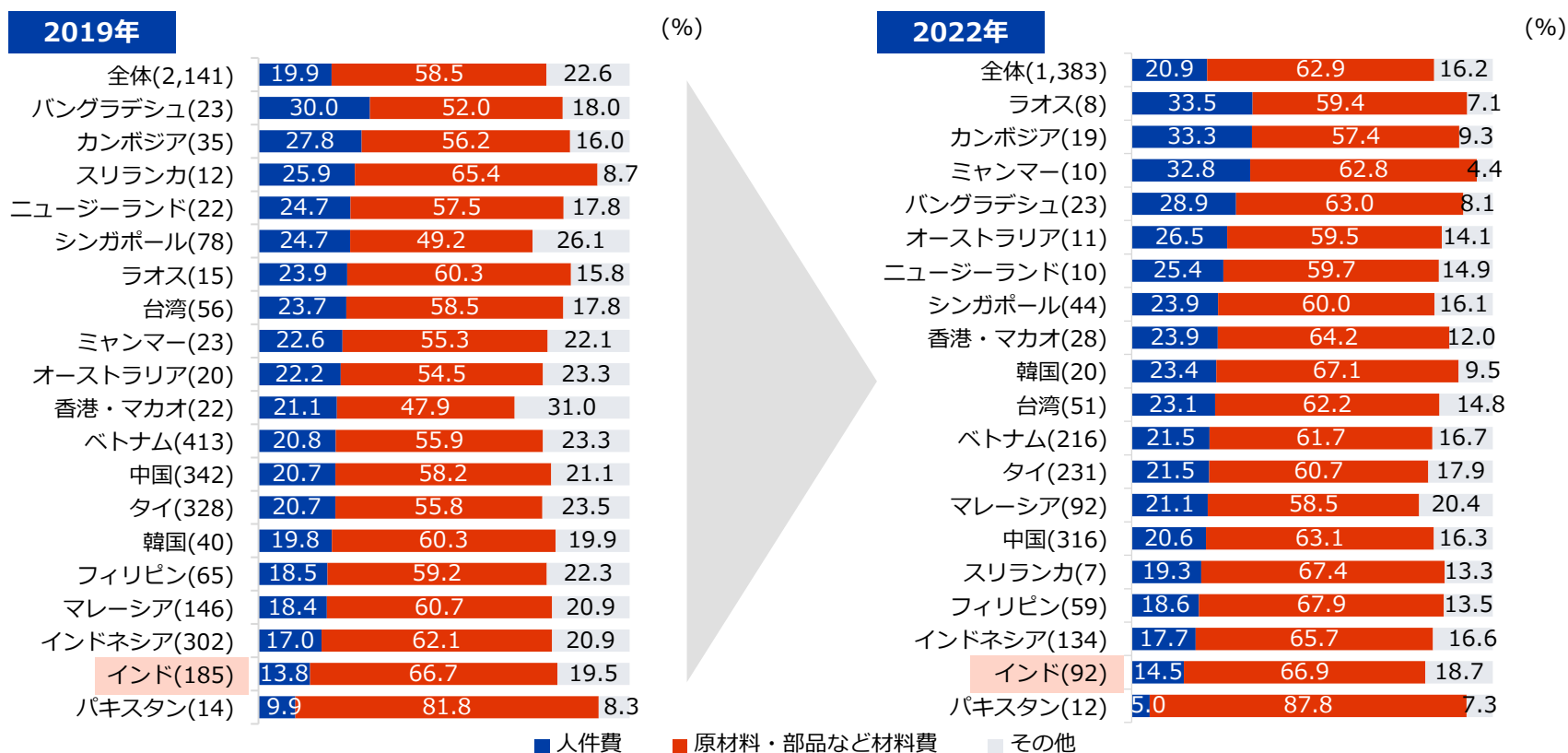
（注）経営上の問題点に係る各項目に記載の回答率は、分野ごとに分かれた「販売・営業面」「財務・金融・為替面」「雇用・労務面」「貿易制度面」「生産・調達面」の各設問内における回答の割合を指す。

12 製造原価の内訳： 材料費高騰の影響が人件費増を上回る

製造業のみ

- 製造原価に占める人件費の比率は20.9%、材料費の比率は62.9%。
- インドは人件費の割合が相対的に低い。
- ASEANは最低賃金引上げの動きがある中、材料費の上昇が上回る。

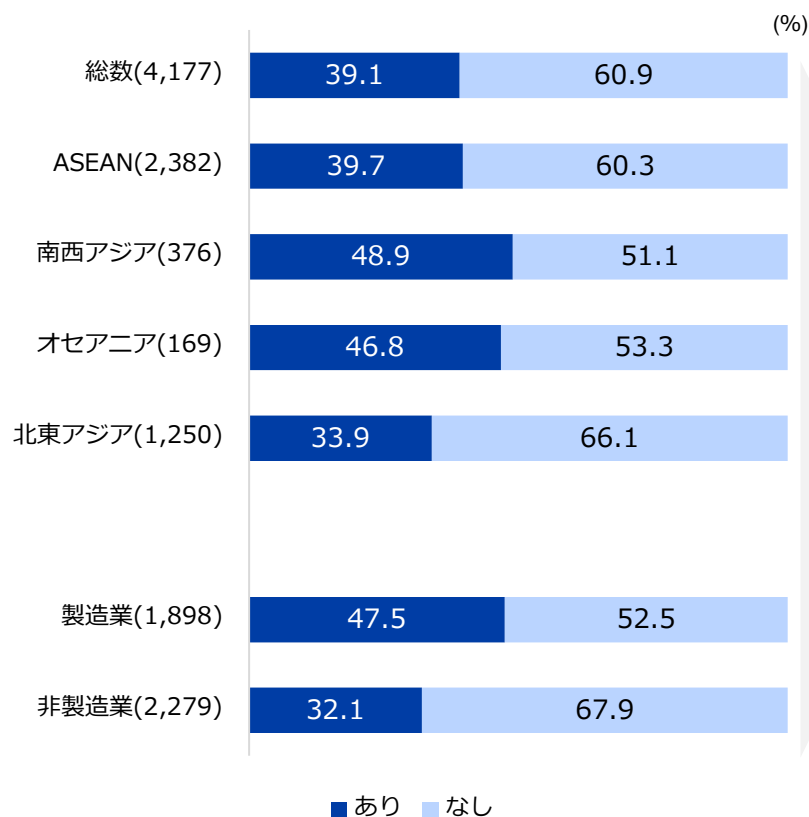
製造原価に占める人件費、材料費の比率（国・地域別）



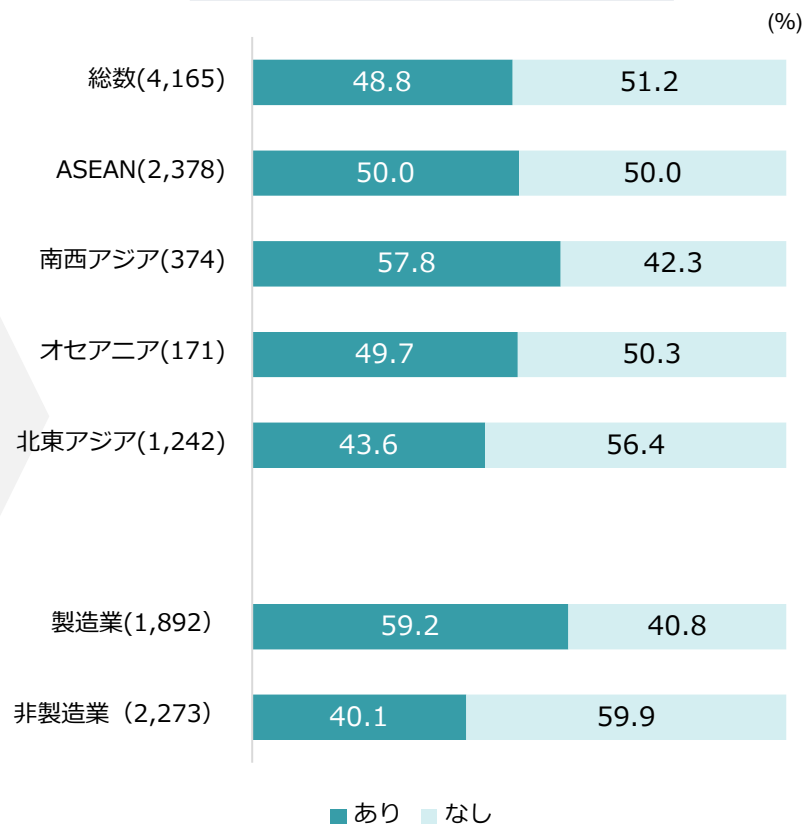
サプライチェーンの見直し： 13 約半数の企業がサプライチェーンの見直しを検討

- 新型コロナ禍以降、サプライチェーン（SC：生産・販売・調達）の見直しを行った企業は39.1%、今後見直す企業は48.8%。
- 製造業では、今後SCの見直しを行う企業が約6割。

2020年～現在までのサプライチェーン
（販売・調達・生産）見直しの有無



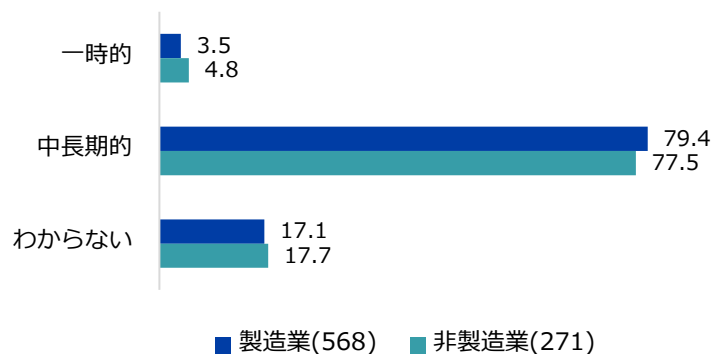
今後のサプライチェーン
（販売・調達・生産）見直しの有無



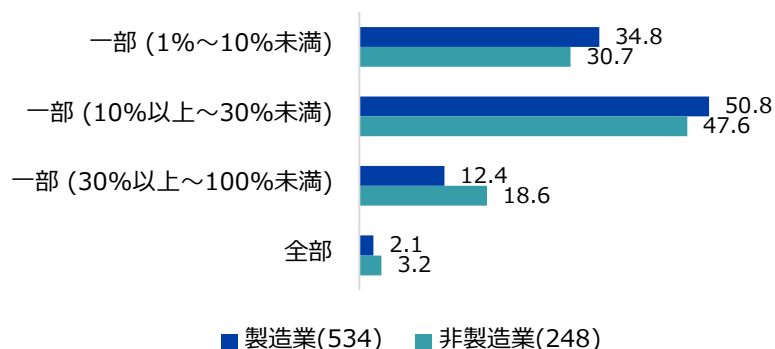
14 調達先の見直し： 調達先は現地調達にシフトする傾向

- 見直し規模：「一部（10%以上～30%未満）」が約半数。
- 具現的な調達先の見直し先は、現地調達化の推進が目立つ。
- ASEANや南西アジアの製造業では、日本からの調達を現地調達にシフト傾向。

調達先見直しの期間 (%)



調達先見直しの規模 (%)



調達先見直しの主なパターン（上位順）

北東アジア	製造業 (n=130)	非製造業 (n=58)
所在国・地域→所在国・地域	28社(21.5%)	11社(19.0%)
日本→所在国・地域	31社(23.8%)	6社(10.3%)
所在国・地域→打ち切り	7社(5.4%)	2社(3.4%)

ASEAN	製造業 (n=363)	非製造業 (n=139)
所在国→所在国・地域	31社(8.5%)	25社(18.0%)
日本→所在国・地域	47社(12.9%)	8社(5.8%)
中国→所在国・地域	33社(9.1%)	4社(2.9%)

南西アジア	製造業 (n=58)	非製造業 (n=21)
日本→所在国・地域	9社(15.5%)	4社(19.0%)
中国→所在国・地域	8社(13.8%)	3社(14.3%)

(注1) 具体的な調達の見直し先を回答した企業が対象。

(注2) nは見直しのパターンの件数。1社あたり最大3件の見直しパターンを回答している。

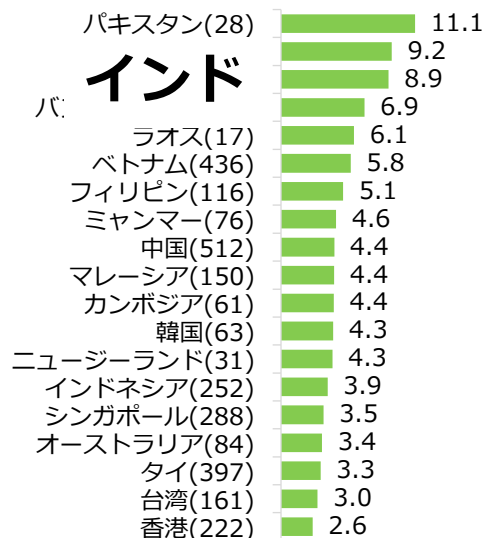
賃金： 15 前年に引き続き高い昇給率が見込まれる

(単位：%)

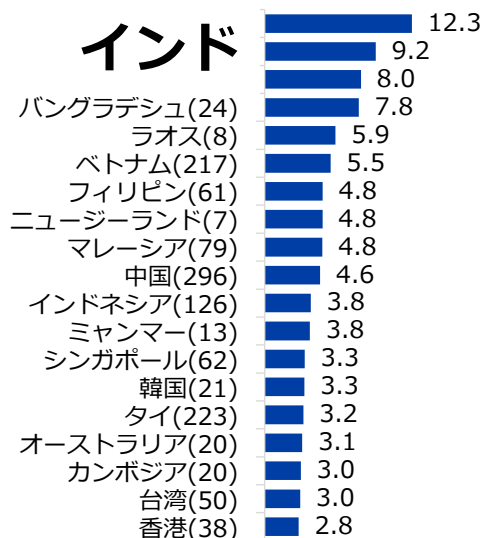
2022年 ← 2021年

2023年 ← 2022年

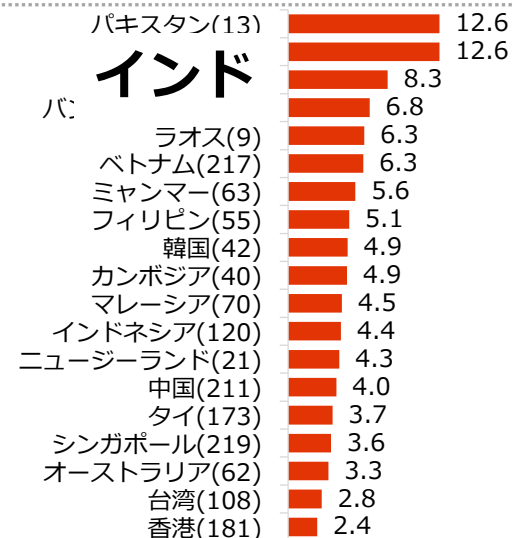
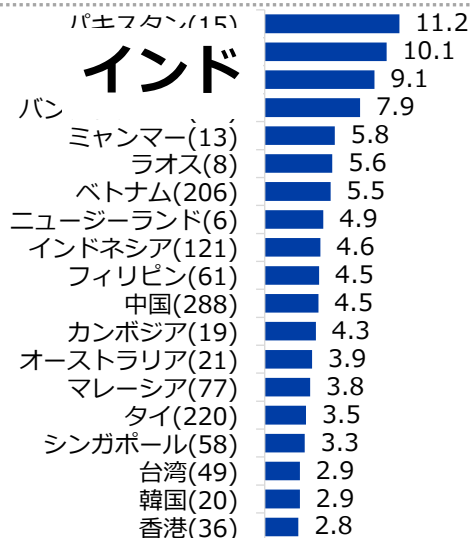
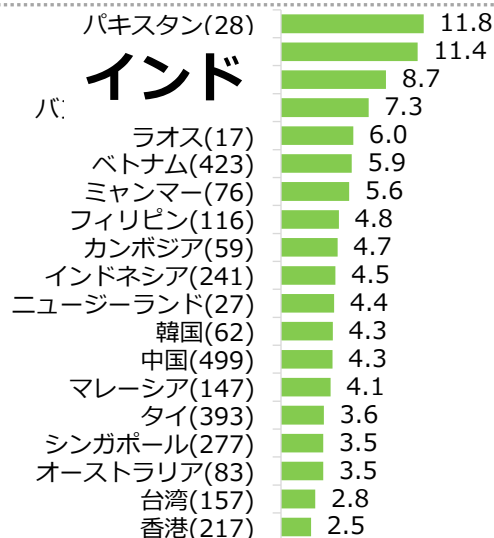
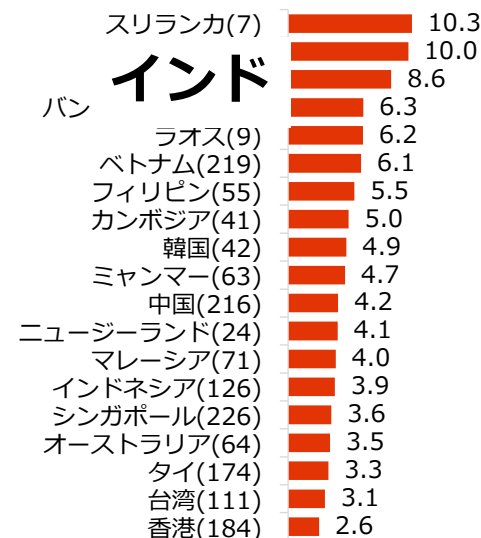
総 数



製 造 業



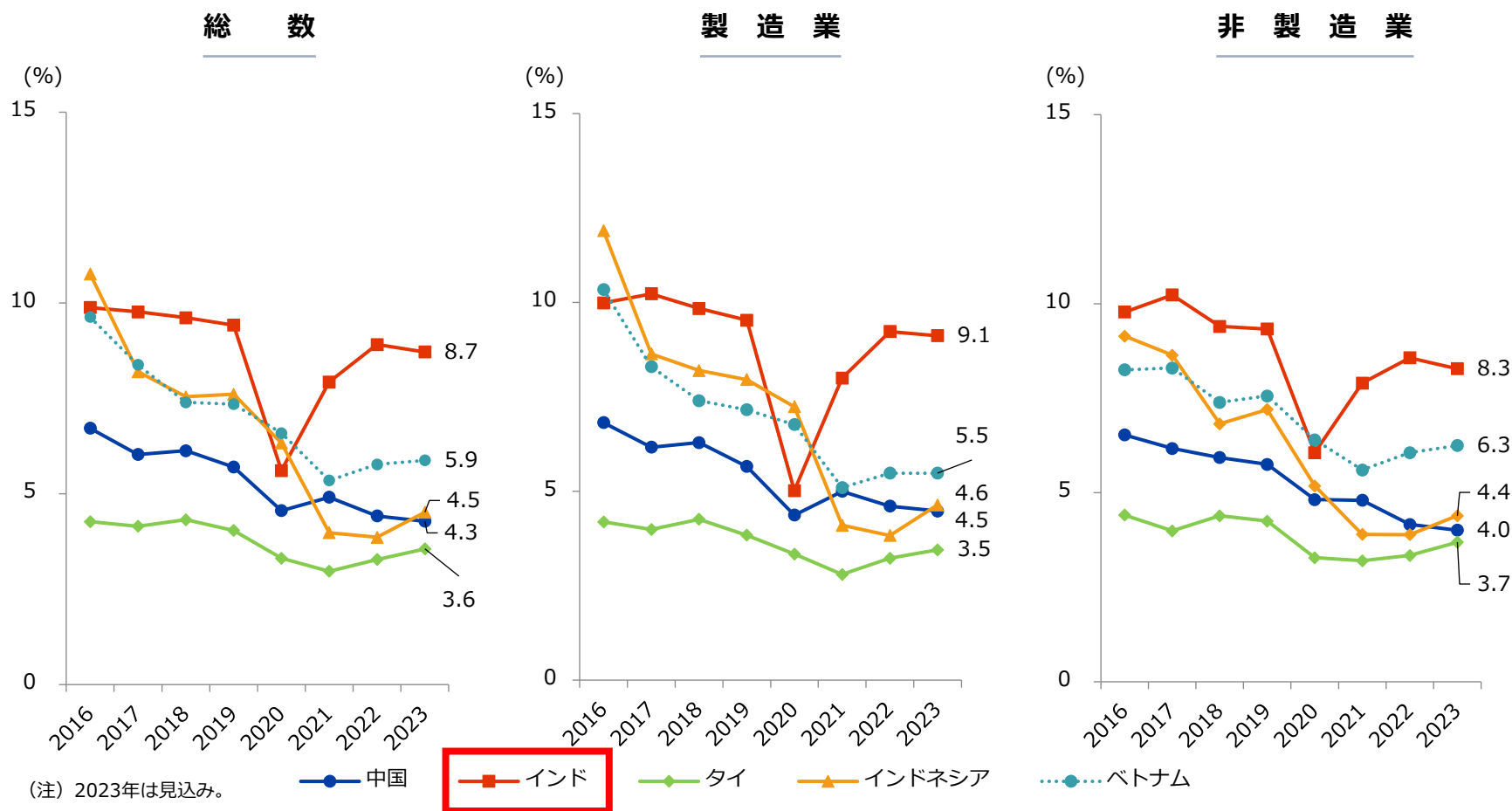
非 製 造 業



(注1) 有効回答数5社以上の国・地域。 (注2) 昇給率は、職能給や業績給といった個人の能力に左右される給与を除いた、ベースとなる給与の昇給率（名目）。全職種平均。

賃金： 16 前年比昇給率（主要国推移）

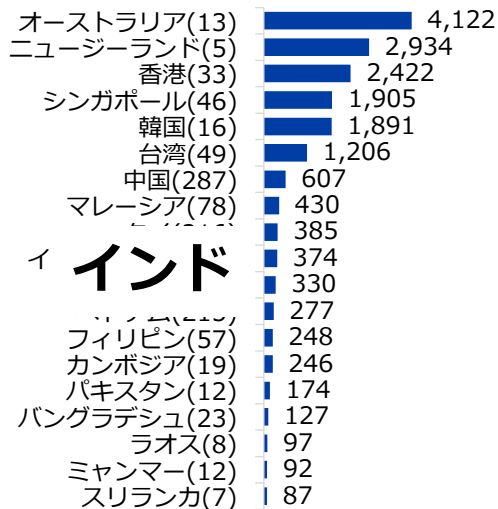
- 2022年の昇給率は、前年度比、インド、ベトナム、タイで上昇。中国0.5ポイント低下、インドネシア0.1ポイント低下。
- 2023年の昇給率は、中国、インド、タイ、ベトナムでは2022年からほぼ横ばいの見通し。



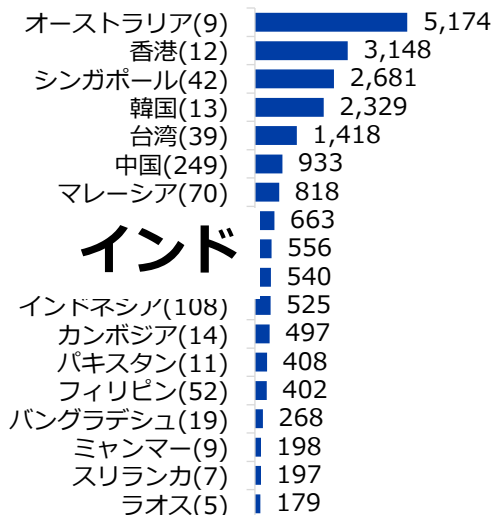
17 賃金：基本給・月額

(単位：米ドル)

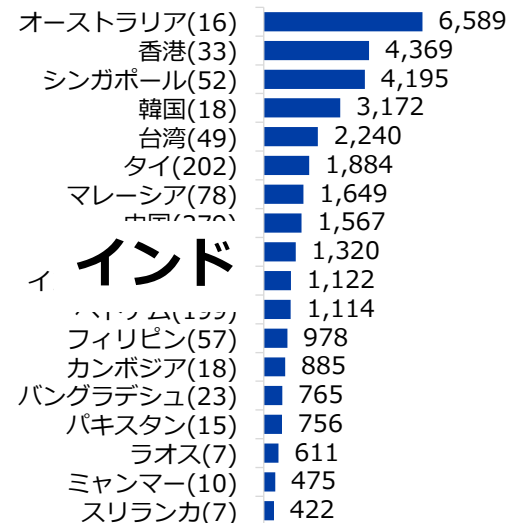
製造業・作業員



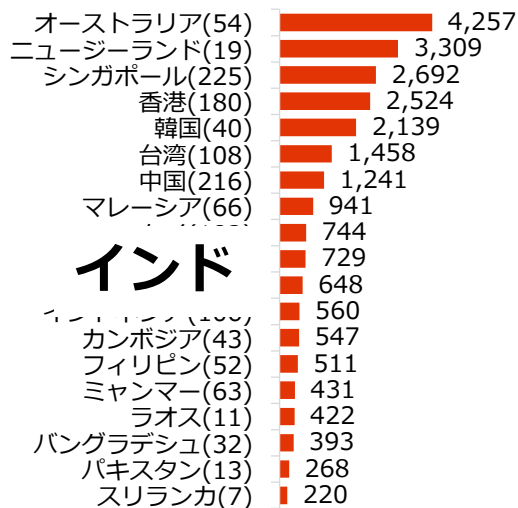
製造業・エンジニア



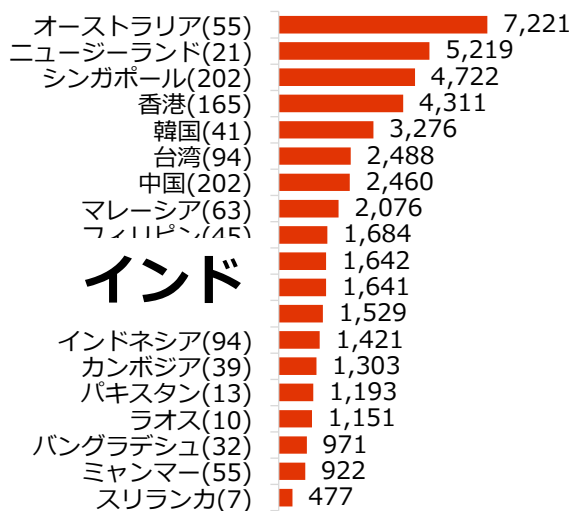
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



- 基本給：諸手当を除いた給与、2022年8月時点。
- 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
- エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
- マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
- マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

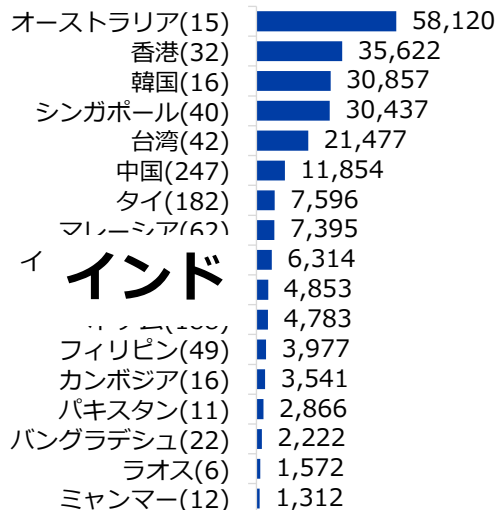
注：カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て（ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式）。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2022年9月の平均為替レート（各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表）で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる（自国通貨建てまたは米ドル建て）ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

(注) 有効回答数5社以上の国・地域。

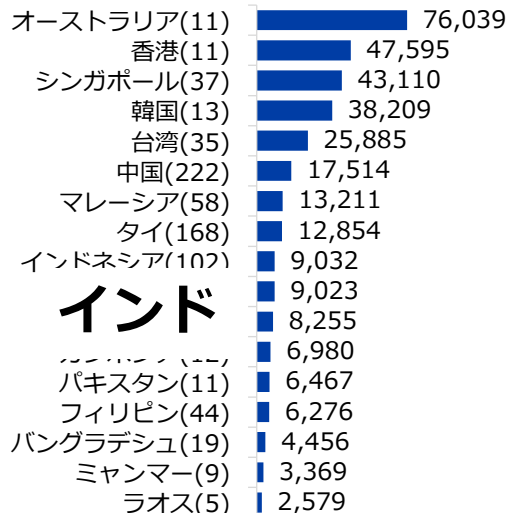
18 賃金：年間実負担額

(単位：米ドル)

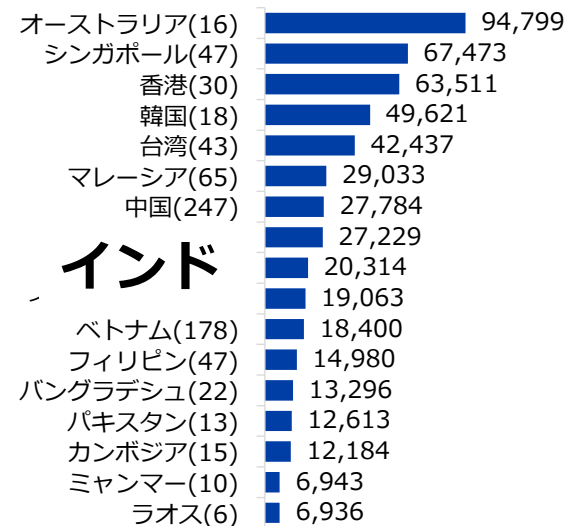
製造業・作業員



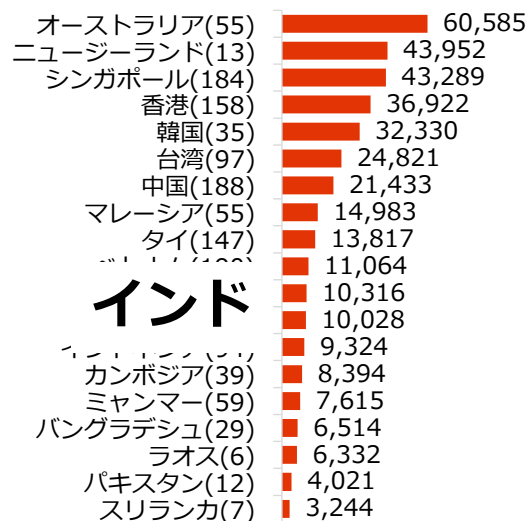
製造業・エンジニア



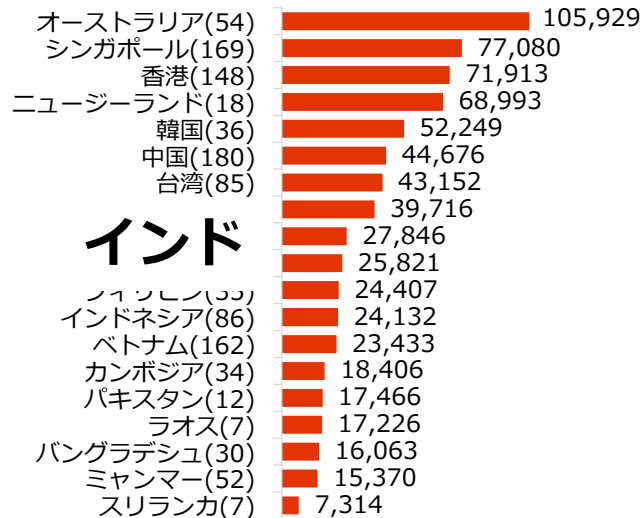
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



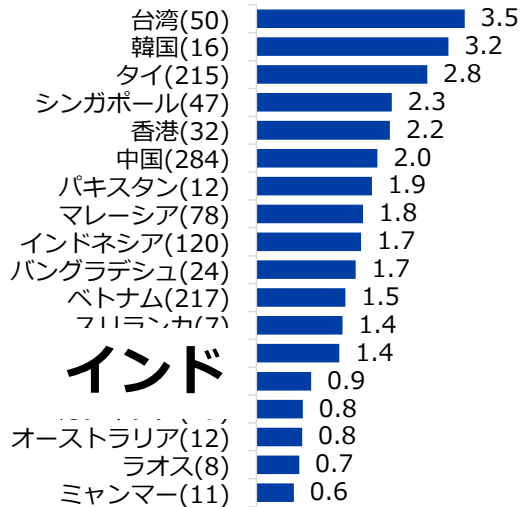
- 年間実負担額：一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く) 2022年(度)時点。
 - 作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業)：前頁を参照。
- 注：回答時の通貨単位および米ドル換算に関しては、前頁を参照。

(注) 有効回答数5社以上の国・地域。

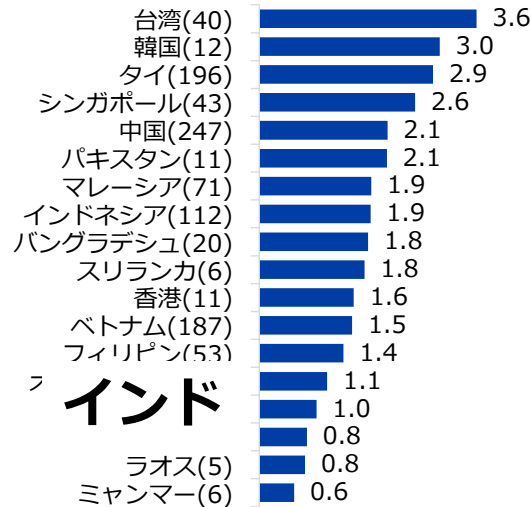
19 賃金：賞与

(単位：カ月分)

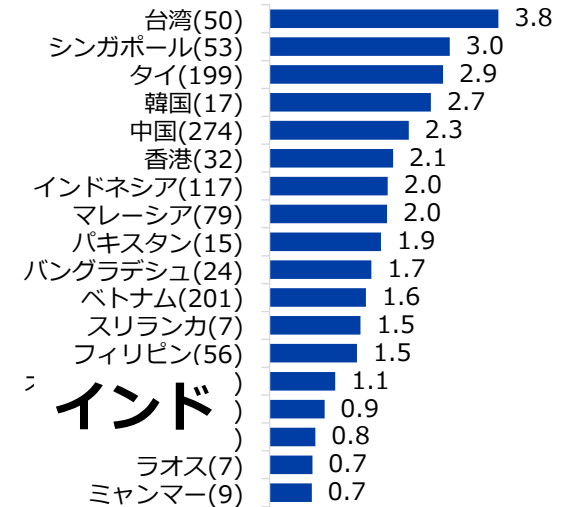
製造業・作業員



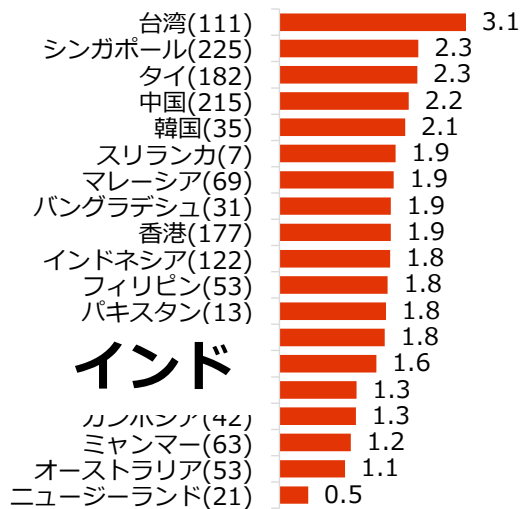
製造業・エンジニア



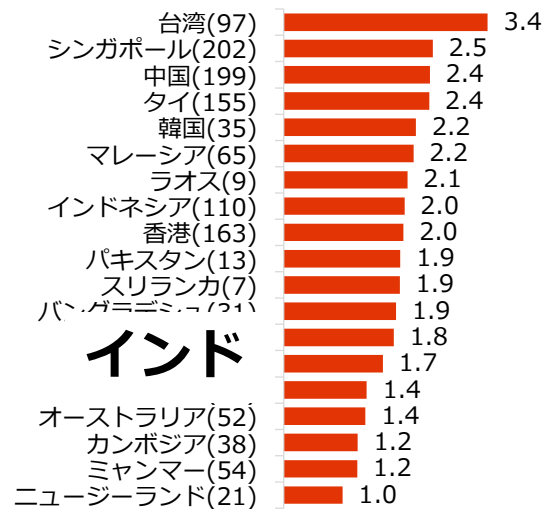
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



(注1) 有効回答数5社以上の国・地域。

(注2) 賞与：基本給（カ月分）を基にした賞与、2022年（度）の年間支給分。

まとめ

<景況感>

- ・コロナ禍からの回復や市場の底堅さに伴い販売が伸長。
- ・一方で、かろうじて黒字との報告も。

<事業拡大意欲>

- ・成長市場を取り込み、将来の利益を確保すべく積極投資の時期。
- ・先行投資により市場獲得競争でリードしたい意向。「世界唯一の成長市場」

<不安材料>

- ・金利上昇に伴う消費の冷え込み。一部企業は受注下振れに言及。

ご清聴ありがとうございました。

レポート全文はジェトロHPから無料でダウンロードしていただけます。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/asia/in/reports/>

■ 免責条項

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載